

事務事業名 コミュニティ運営協議会補助事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1564

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020114-05-00
基本事業：	01	地域コミュニティ活動の充実	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	コミュニティ運営協議会を知っている市民の割合 コミュニティ運営協議会の活動内容を知っている市民の割合 地域の活動(コミュニティ・行政区等)に参加している市民の割合 まちづくり計画を策定したコミュニティ運営協議会数		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
コミュニティ運営協議会			・筑紫野市コミュニティパートナーシップ協定による支援の一環として、「地域コミュニティづくり交付金」による財政支援を行っている。 ・交付金の手続き行為については、「筑紫野市地域コミュニティづくり交付金交付要綱」による。各コミュニティ運営協議会から年間事業計画と予算案を付けて申請書を提出させ、内容を審査のうえ、交付金を支出している。						
3. 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
コミュニティ運営協議会の自立を促し、区域における問題や課題を自主的に解決できるように支援し組織力を高める。その結果協働パートナーとなる。									
4. 成果(簡易評価は未記入)									
成果指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	01年度当初	02年度要求	03年度計画	04年度計画	目標
組織化された地域コミュニティ運営協議会の数		組	7	7	7	7			
5. コスト									
事業費		計	千円	39,612	39,612	40,972	50,660		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他一般	千円	0		0	0		
正職員人工数		人工	0.15	0.15	0.15				
正職員人件費		千円	1,199	1,213	1,210				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	40,811	40,825	42,182	50,660			
6. 成果状況及びコメント(簡易評価は未記入)									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない(停滞・低下)		平成28年度から既存の補助金等を整理し、新たに地域コミュニティづくり交付金として、各コミュニティ運営協議会に補助金を交付している。交付金は防犯防災、環境、福祉、子育て支援、青少年健全育成、人材育成、生涯学習、市との協働事業、地域コミュニティづくりの推進に関する活動に充てることができ、各コミュニティ運営協議会の活動の活性化につながっている。							
7. 評価及びコメント(簡易評価は未記入)									
対象動向	増加	類似事業	なし	地域コミュニティづくり交付金の拡充により、地域の自主的な活動が促進されている。各コミュニティ運営協議会の繰越金及び積立金についての制限や、各コミュニティへの配分額などについて、見直しを求める声が出ている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案(簡易評価は必要な場合のみ記入)									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用(維持/事業終了の場合は記入する必要なし)					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
コミュニティ運営協議会の自主運営の促進に向け、引き続き補助制度の見直しを進めていく。また、並行して、コミュニティ運営協議会と協議しながら、市補助金以外の自主財源の確保についても検討していく必要がある。									
事業開始背景及び現在の環境変化(市民・議会等の要望)					備考・特記事項 or 進行管理欄				
経済の低迷、少子高齢化などにより将来、既存の自治会や町内会では対処できない課題などを解決するための新たな組織を立ち上げに取組んでいる。この組織の運営や活動に対して支援する。組織化のための勉強会などの際に、地域住民から補助や支援の要望が上がっている。					平成27年度までは、筑紫野市コミュニティづくり推進補助金を各コミュニティ運営協議会に交付。平成28年度からは、筑紫野市地域コミュニティづくり交付金として交付。平成29年度、令和元年度に、それぞれ既存補助金等の統合に伴い、増額。				